



栃木県公報

平成 28 年
2月 2日(火)
第2754号

目 次

告 示

- 県営住宅の名称及び位置の一部改正..... 93
- 介護保険法による指定居宅サービス事業者の指定..... 93
- 介護保険法による指定居宅介護支援事業者の指定..... 94
- 介護保険法による指定介護予防サービス事業者の指定..... 94
- 介護保険法による指定居宅サービスの事業の廃止..... 95
- 介護保険法による指定居宅介護支援の事業の廃止..... 95
- 介護保険法による指定介護予防サービスの事業の廃止..... 96

公 告

- 公共測量の実施..... 96

監 査 委 員

- 監査結果の公表..... 96
- 監査の結果に基づく措置状況の公表..... 99

調 達 等 公 告

- 入札公告（特定調達公告）..... 101
- 入札公告..... 102
- 同..... 103

告 示

栃木県告示第四十八号

県営住宅の名称及び位置（平成九年栃木県告示第三百十号）の一部を次のように改正する。

平成二十八年二月二日

栃木県知事 福 田 富 一

表栃木県営塚崎住宅の項を削る。

(社記誌)

栃木県告示第49号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項に規定する指定居宅サービス事業者を指定したので、同法第78条の規定により次のとおり公示する。

平成28年 2月 2日

栃木県知事 福 田 富 一

介護保険 事業所 番号	事業者の名称又は氏名	指定居宅サービス事業所		指定の 年月日	サービスの 種類
		名 称	所 在 地		
0970600706	合同会社おたすけたい 代表社員 湯澤 伸夫	おたすけたい	日光市大室1146番地 21	平成28年 2月1日	訪問介護
0971100557	株式会社愉愛 代表取締役	ケアステーションゆ あい	矢板市東町1253番 6	平成28年 2月1日	訪問介護

	大古 晋治				
0972501498	株式会社TLC 代表取締役 市川 制司	訪問介護事業所とち のき	那須烏山市神長467 番地	平成28年 2月1日	訪問介護
0970203097	合同会社明季 代表社員 皆藤 保明	デイサービス明季	足利市西新井町3082 番地23	平成28年 2月1日	通所介護
0970402103	リンデン・ピーアイ株式 会社 代表取締役会長 横井 孝	リンデン・ピーアイ	佐野市堀米町3968番 地23	平成28年 2月1日	福祉用具 貸与

栃木県告示第50号

介護保険法（平成9年法律第123号）第46条第1項に規定する指定居宅介護支援事業者を指定したので、同法第85条の規定により次のとおり公示する。

平成28年2月2日

栃木県知事 福田 富一

介護保険 事業所 番号	事業者の名称	指定居宅介護支援事業所		指定の 年月日	サービスの 種類
		名称	所在地		
0970802393	医療法人社団弘生会 理事長 大坪 修	イーストピア小山	小山市駅東通り一丁 目21番21号	平成28年 2月1日	居宅介護 支援
0971001219	株式会社高館の森 代表取締役 大平 トシ子	高館の森居宅介護支 援センター	大田原市川田570番 地1	平成28年 2月1日	居宅介護 支援
0971301296	社会福祉法人晴桜会 理事長 須田 宏之	居宅介護支援事業所 つばきハウス	那須塩原市木綿畑 529番地2	平成28年 2月1日	居宅介護 支援

栃木県告示第51号

介護保険法（平成9年法律第123号）第53条第1項に規定する指定介護予防サービス事業者を指定したので、同法第115条の10の規定により次のとおり公示する。

平成28年2月2日

栃木県知事 福田 富一

介護保険 事業所 番号	事業者の名称又は氏名	指定介護予防サービス事業所		指定の 年月日	サービスの 種類
		名称	所在地		
0970600706	合同会社おたすけたい 代表社員 湯澤 伸夫	おたすけたい	日光市大室1146番地 21	平成28年 2月1日	介護予防 訪問介護
0971100557	株式会社愉愛 代表取締役 大古 晋治	ケアステーションゆ あい	矢板市東町1253番6	平成28年 2月1日	介護予防 訪問介護

0972501498	株式会社TLC 代表取締役 市川 制司	訪問介護事業所とち のき	那須烏山市神長467 番地	平成28年 2月1日	介護予防 訪問介護
0970203097	合同会社明季 代表社員 皆藤 保明	デイサービス明季	足利市西新井町3082 番地23	平成28年 2月1日	介護予防 通所介護
0970402103	リンデン・ピーアイ株式 会社 代表取締役会長 横井 孝	リンデン・ピーアイ	佐野市堀米町3968番 地23	平成28年 2月1日	介護予防 福祉用具 貸与

栃木県告示第52号

介護保険法（平成9年法律第123号）第75条第2項の規定により指定居宅サービス事業者から指定居宅サービスの事業の廃止の届出があったので、同法第78条の規定により次のとおり公示する。

平成28年2月2日

栃木県知事 福 田 富 一

介護保険 事業所 番号	事業者の名称又は氏名	指定居宅サービス事業所		廃止の 年月日	サービスの 種類
		名 称	所 在 地		
0972500862	株式会社TLC 代表取締役 市川 制司	烏山ケアステージと ちの木	那須烏山市神長487 番地5	平成28年 1月31日	訪問介護
0972300503	有限会社メディカルサー ビス長沢商会 代表取締役 長沢 真裕美	有限会社メディカル サービス長沢商会	下都賀郡野木町野渡 2798	平成28年 1月15日	福祉用具 貸与
0972300503	有限会社メディカルサー ビス長沢商会 代表取締役 長沢 真裕美	有限会社メディカル サービス長沢商会	下都賀郡野木町野渡 2798	平成28年 1月15日	特定福祉 用具販売

栃木県告示第53号

介護保険法（平成9年法律第123号）第82条第2項の規定により指定居宅介護支援事業者から指定居宅介護支援の事業の廃止の届出があったので、同法第85条の規定により次のとおり公示する。

平成28年2月2日

栃木県知事 福 田 富 一

介護保険 事業所 番号	事業者の名称	指定居宅介護支援事業所		廃止の 年月日	サービスの 種類
		名 称	所 在 地		
0970201828	株式会社ユニマツトリタ イアメント・コミュニ ティ 代表取締役 平家 伸吾	足利ケアセンターそ よ風	足利市山川町1078番 地2	平成28年 1月20日	居宅介護 支援

0971300702	株式会社TAKK 代表取締役 須田 宏之	居宅介護支援事業所 にじ	那須塩原市高林1931 番1	平成28年 1月31日	居宅介護 支援
------------	----------------------------	-----------------	-------------------	----------------	------------

栃木県告示第54号

介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の5第2項の規定により指定介護予防サービス事業者から指定介護予防サービスの事業の廃止の届出があったので、同法第115条の10の規定により次のとおり公示する。

平成28年2月2日

栃木県知事 福田 富一

介護保険 事業所 番号	事業者の名称又は氏名	指定介護予防サービス事業所		廃止の 年月日	サービスの 種類
		名称	所在地		
0972500862	株式会社TLC 代表取締役 市川 制司	烏山ケアステージと ちの木	那須烏山市神長487 番地5	平成28年 1月31日	介護予防 訪問介護
0972300503	有限会社メディカルサー ビス長沢商会 代表取締役 長沢 真裕美	有限会社メディカル サービス長沢商会	下都賀郡野木町野渡 2798	平成28年 1月15日	介護予防 福祉用具 貸与
0972300503	有限会社メディカルサー ビス長沢商会 代表取締役 長沢 真裕美	有限会社メディカル サービス長沢商会	下都賀郡野木町野渡 2798	平成28年 1月15日	特定介護 予防福祉 用具販売

(高齢対策課)

公 告

○公共測量の実施

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、宇都宮市長から公共測量を実施する旨通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により次のとおり公示する。

平成28年2月2日

栃木県知事 福田 富一

- 1 作業種類
公共測量（航空写真撮影及びデジタルオルソ画像作成）
- 2 作業地域
宇都宮市内
- 3 作業期間
平成27年12月17日から平成28年3月25日まで

(監理課)

監 査 委 員

栃木県監査委員告示第2号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第2項及び第4項の規定に基づく監査を執行したので、同条第

9項の規定により、その結果を次のとおり公表する。

平成28年2月2日

栃木県監査委員 阿 部 寿 一
 同 金 子 裕
 同 金 井 弘 行
 同 石 崎 均

第1 監査事項

財務に関する事務の執行及びその他の事務の執行

第2 監査対象期間

監査実施月	監 査 対 象 期 間	備 考
平成27年10月	平成26年度	給与事務（児童手当を含む。）については予備監査実施日まで
平成27年11月	平成26年度及び平成27年度（9月末現在）	
平成27年12月	平成26年度及び平成27年度（10月末現在）	

第3 監査の結果

(総合政策部)

監査対象機関名	監査年月日	監 査 の 結 果 及 び 意 見
東 京 事 務 所	平成27年11月6日	指摘事項に該当するものは認められなかった。

(経営管理部)

監査対象機関名	監査年月日	監 査 の 結 果 及 び 意 見
栃 木 県 税 事 務 所	平成27年10月16日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
安 足 県 税 事 務 所	平成27年10月16日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
矢 板 県 税 事 務 所	平成27年10月30日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
大 田 原 県 税 事 務 所	平成27年10月30日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
宇 都 宮 県 税 事 務 所	平成27年11月6日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
鹿 沼 県 税 事 務 所	平成27年11月6日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
真 岡 県 税 事 務 所	平成27年11月6日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
自動車税事務所（「佐野支所」を含む。）	平成27年11月10日	指摘事項に該当するものは認められなかった。

(県民生活部)

監査対象機関名	監査年月日	監 査 の 結 果 及 び 意 見
美 術 館	平成27年10月20日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
博 物 館	平成27年10月20日	指摘事項に該当するものは認められなかった。

(保健福祉部)

監査対象機関名	監査年月日	監 査 の 結 果 及 び 意 見
中 央 児 童 相 談 所	平成27年10月20日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
県 南 児 童 相 談 所	平成27年10月20日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
県 北 児 童 相 談 所	平成27年10月20日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
衛 生 福 祉 大 学 校	平成27年10月27日	指摘事項に該当するものは認められなかった。

県南高等看護専門学校	平成27年10月27日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
那 須 学 園	平成27年10月30日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
動物愛護指導センター	平成27年10月30日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
県南食肉衛生検査所	平成27年10月30日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
県北食肉衛生検査所	平成27年10月30日	指摘事項に該当するものは認められなかった。

(産業労働観光部)

監査対象機関名	監査年月日	監査の結果及び意見
産業技術センター （「繊維技術支援センター・県南技術支援センター・繊維物技術支援センター・窯業技術支援センター」を含む。）	平成27年11月20日	委託事務のうち、産業技術センター運営費に係る特殊ガス設備保守点検業務委託の設計積算において、交換部品の計上数量を誤ったため、設計額が過大となっているものが1件738千円あった。
県央産業技術専門校 （「県北産業技術専門校・県南産業技術専門校」を含む。）	平成27年11月24日	指摘事項に該当するものは認められなかった。

(県土整備部)

監査対象機関名	監査年月日	監査の結果及び意見
大田原土木事務所	平成27年11月24日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
矢板土木事務所	平成27年12月22日	指摘事項に該当するものは認められなかった。

(教育委員会)

監査対象機関名	監査年月日	監査の結果及び意見
宇都宮高等学校	平成27年10月30日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
宇都宮女子高等学校	平成27年10月30日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
小山南高等学校	平成27年11月17日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
小山北桜高等学校	平成27年11月17日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
小山城南高等学校	平成27年11月17日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
栃木翔南高等学校	平成27年11月17日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
鹿沼高等学校	平成27年11月20日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
鹿沼東高等学校	平成27年11月20日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
宇都宮北高等学校	平成27年12月18日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
今市高等学校	平成27年12月18日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
今市工業高等学校	平成27年12月18日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
さくら清修高等学校	平成27年12月18日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
大田原女子高等学校 （「大田原東高等学校」を含む。）	平成27年12月22日	指摘事項に該当するものは認められなかった。

矢板東高等学校 （「矢板東高等学校附属 中学校」を含む。）	平成27年12月22日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
益子芳星高等学校	平成27年12月22日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
益子特別支援学校	平成27年12月22日	指摘事項に該当するものは認められなかった。

(公安委員会)

監査対象機関名	監査年月日	監査の結果及び意見
下野警察署	平成27年10月16日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
今市警察署	平成27年10月16日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
矢板警察署	平成27年10月16日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
那須烏山警察署	平成27年10月20日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
那珂川警察署	平成27年10月20日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
宇都宮南警察署	平成27年10月27日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
足利警察署	平成27年10月27日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
鹿沼警察署	平成27年10月27日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
宇都宮中央警察署	平成27年11月10日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
宇都宮東警察署	平成27年11月20日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
小山警察署	平成27年11月20日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
栃木警察署	平成27年11月20日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
那須塩原警察署	平成27年11月20日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
佐野警察署	平成27年11月20日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
真岡警察署	平成27年11月20日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
大田原警察署	平成27年11月20日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
さくら警察署	平成27年11月20日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
日光警察署	平成27年11月20日	指摘事項に該当するものは認められなかった。
茂木警察署	平成27年11月20日	指摘事項に該当するものは認められなかった。

※指摘事項：事務が著しく不適正又は経済性、効率性及び有効性の視点から著しく不適切と認められるもの

栃木県監査委員告示第3号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第12項の規定に基づき、栃木県知事から、監査の結果に基づき措置を講じた旨通知があったので、同項の規定により、次のとおり公表する。

平成28年2月2日

栃木県監査委員 阿 部 寿 一
同 金 子 裕
同 金 井 弘 行
同 石 崎 均

監査の結果の措置状況

監査対象機関名	監査年月日	監査の結果	講じた措置
---------	-------	-------	-------

職員総務課	平成27年8月19日	収入・支出事務のうち、普通旅費において、旅費システムに同一の旅行命令が重複して登録され旅費の請求が行われたため、過支給となっているものが72件138,565円あった。 今後は、チェック機能の強化を図るなど、適正な旅費事務の執行に努められたい。	過支給分については、速やかに返納処理を行うとともに、システム改修等の対応を図りました。 今後は所属に対し定期的に重複登録の確認を依頼するほか、広報紙等により職員に対して注意喚起を行い、適正な事務執行に努めます。
消防防災課	平成27年8月17日	収入・支出事務のうち、県有財産使用許可に伴う土地使用料、家屋使用料及び工作物使用料において、調定時期の遅延しているものが6件234,822円あった。	今後は、事務担当者及び出納員による調定時期の確認作業を徹底すると共に、業務チェックリストを作成するなどして、適正な事務執行に努めます。
保健福祉課	平成27年8月18日	補助金等事務のうち、福祉人材対策費に係る外国人介護福祉候補者受入施設学習支援事業費補助金において、概算払で支払う場合には、その年度内に支払わなければならないが、出納整理期間中に支払いをしているものがあった。 前年度においても同様の事務処理が行われており、今後は、内部チェック機能の強化を図るなど、再発防止に努められたい。	補助金等の支払いについては、今後、このようなことがないよう事務担当者及び出納員によるチェックを徹底するなど、適正な事務執行に努めます。
県東健康福祉センター	平成27年7月28日	収入・支出事務のうち、感染症対策費に係る扶助費において、控除すべき高額療養費の確認を行わなかったため、過支出となっているものが3件356,025円あった。	過支給分については、速やかに返納処理を行いました。今後は今回新たに作成した「対応マニュアル」により窓口での確認を徹底するとともに、支給額に係る内部でのチェック体制を強化し、適切な事務執行に努めます。
河内農業振興事務所	平成27年7月14日	工事事務のうち、水利施設整備事業費（国庫・県単）に係る水路工事の設計積算において、コンクリート工の養生について、養生条件を誤ったことにより、設計額が過小となっているものが1件475千円あった。	設計積算に当たっては、現場条件に合致した積算条件を適用すべく、適用条件の明確化、チェック体制の改善など適正な事務執行に努めます。
企業局	平成27年7月14日	公営企業会計のうち、賞与引当金において、賞与に対応する法定福利費の計上を行っていないため、引当不足となっているものが6件10,012千円あった。また、退職給付引当金において、	指摘を受けた引当不足額については、平成27年度補正予算に所要額を計上し、措置します。 今後は、事務担当者間によるチェックを徹底し、適正な決算調製に努めます。

		繰入額の算定を誤ったため、引当不足となっているものが1件64千円あった。	
		公営企業会計のうち、預り金の管理において、長期間処理が行われていないものが72,800円あった。	指摘を受けた預り金については、雑収入として適正に処理を行いました。 今後は、事務担当者及び出納員によるチェックを徹底し、適正な事務執行に努めます。

調 達 等 公 告

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

平成28年2月2日

栃木県保健環境センター所長 高山尚志

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量 栃木県保健環境センターで使用する電力
予定使用電力量 1,680,000kWh
- (2) 購入物品の特質等 入札説明書による。
- (3) 納入期間 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
- (4) 納入場所 栃木県保健環境センター

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、大分類「Pその他のサービス」、小分類「6その他」の入札参加資格を有するものと決定された者であること。
- (3) 平成28年3月15日において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22年3月12日付会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (4) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者として許可を得ている者又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業を営むことについて届出をした者であること。
- (5) 特定規模電気事業者においては、1の(1)の入札において落札決定後、供給期間の始期までに関東管内の一般電気事業者が定める接続供給約款に基づき、接続供給契約を締結する者であること。
- (6) 二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件における合計点数が70点以上の者であること。なお、当該配点については入札説明書による。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する公所等の名称等及び契約内容の縦覧場所
〒329-1196 栃木県宇都宮市下岡本町2145番地13 栃木県保健環境センター総務部
電話028-673-9070
- (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所 平成28年2月2日から同年3月14日までの日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前8時30分から午後5時まで(1)の場所において交付する。
- (3) 入札及び開札の日時及び場所
ア 入札書の受領期限及び提出場所 平成28年3月15日午後1時30分 栃木県保健環境センター大会議室。ただし、郵送による入札書の受領期限及び提出場所は、同日午前9時とし、書留郵便で(1)の場所へ郵送すること。
イ 開札の日時及び場所 平成28年3月15日午後1時30分 栃木県保健環境センター大会議室

- (4) 入札方法 1の(1)の件名で、総価で入札に付する。
- (5) 入札書の記載方法等 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) その他

入札に参加しようとする者は、次のとおり入札参加資格の確認を受けること。

ア 参加資格書類の提出期間、提出場所及び提出方法

平成28年2月2日から同月16日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前8時30分から午後5時まで(1)の場所に持参又は郵送すること。

イ 確認結果の通知

平成28年2月25日に郵送する。

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この入札に参加を希望する者は、3の(3)の入札書の受領期限までに、2の(4)に該当する者であることを証する書面を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 2の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書は、無効とする。
- (5) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無
- (7) 契約書の作成の要否 要
- (8) その他

ア 平成28年度栃木県一般会計予算が原案どおり成立しなかった場合には、この入札の変更等を行うことがある。

イ 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
Electric power for the Institute of Public Health and Environmental Science, Tochigi
Estimated amount of electric power to be used 1,680,000kWh
- (2) Time and Date of Bidding:
1:30 p.m., 15 March, 2016
- (3) Information is available at:
General Affairs Division
Institute of Public Health and Environmental Science, Tochigi
2145-13 Shimo-Okamoto-chou, Utsunomiya, Tochigi Prefecture
329-1196
TEL. 028-673-9070

(保健福祉課)

○入札公告

次のとおり一般競争入札に付する。

平成28年2月2日

栃木県知事 福田 富 一

1 入札に付する事項

- (1) 媒体の名称 県政広報紙「とちぎ県民だより」への広告掲載
 - (2) 媒体の仕様 入札説明書による。
 - (3) 広告掲載条件 入札説明書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格
- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
 - (2) 競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、広告の入札参加資格を有するものと決定された者であること。
 - (3) 平成28年2月18日において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。
- 3 入札の手続等
- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等及び契約内容の縦覧場所
〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田1丁目1番20号
栃木県県民生活部広報課広報担当 電話028-623-2192
 - (2) 入札及び開札の日時及び場所
平成28年2月18日午後2時
〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田1丁目1番20号 栃木県庁本館8階県民生活部会議室2
 - (3) その他
入札説明書は、平成28年2月2日から同月17日までの日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで(1)の場所において交付する。
- 4 その他
- (1) 入札保証金 免除
 - (2) 入札の無効 入札当日指定された場所又は時刻に到着しない場合、2の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書は、無効とする。
 - (3) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格を超えた価格で、最高価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (4) その他
ア 入札の変更等 平成28年度栃木県一般会計予算が原案どおり成立しなかった場合には、この入札の変更等を行うことがある。
イ その他 詳細は、入札説明書による。

(広報課)

○入札公告

次のとおり一般競争入札に付する。

平成28年2月2日

栃木県知事 福田 富一

1 入札に付する事項

- (1) 委託業務件名 (北那須・鬼水・鬼工水) 浄水場運転操作等業務委託
- (2) 委託業務内容 入札説明書による。
- (3) 履行期間 平成28年4月1日から平成31年3月31日まで
なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約として実施する。そのため、契約に当たっては、県の各年度予算において当該契約に係る経費が減額又は削除されたときに契約を変更又は解除できる旨の特約を付す。
- (4) 履行場所 栃木県北那須水道事務所及び栃木県鬼怒水道事務所

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、大分類「M0 施設管理」、小分類「M2

清掃、設備の保守」の入札参加資格を有するものと決定された者であること。

- (3) 平成28年2月18日において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (4) 水道法（昭和32年法律第177号）第3条第2項による水道事業又は同条第4項による水道用水供給事業の浄水施設のうち、表流水を原水とし、凝集沈澱処理及び急速ろ過処理を行う施設能力10,000m³/日以上施設の運転管理業務を元請として平成13年度以降に1年以上履行した実績を有する者であること。
- (5) 次の内容を満たしている業務従事者を履行場所ごとに配置できる者であること。

ア 業務総括責任者

水道法第19条第3項に定める水道技術管理者の資格を満たす者又は水道浄水施設管理技士（公益社団法人日本水道協会による認定資格。以下同じ。）2級以上の資格を有する者を履行場所ごとに各1名以上。

イ 主任

ア以外の者で、水道浄水施設管理技士3級以上の資格を有する者又は浄水場運転管理業務において3年以上の実務の経験を有する者を履行場所ごとに各4名以上。

ウ 技術員

ア及びイ以外の者で、学校教育法（昭和22年法律第26号）による高等学校若しくはこれに準ずる教育施設以上において電気・電子、機械及び土木に関する科目を修めて卒業した者又は浄水場運転管理業務において2年以上の実務の経験を有する者を履行場所ごとに各4名以上。

- (6) 栃木県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都又は神奈川県いずれかに本店、支店又は営業所を有する者であること。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等及び契約内容の縦覧場所

〒320-0033 栃木県宇都宮市本町12番11号 栃木県企業局経営企画課企画調整担当
電話 028-623-3825

- (2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 平成28年2月18日午前10時

イ 場所 〒320-0033 栃木県宇都宮市本町12番11号
栃木会館6階 企業局第1会議室

- (3) その他

入札説明書は、平成28年2月3日から同月9日までの日（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後4時まで(1)の場所において交付する。

4 その他

- (1) 入札保証金 免除

- (2) 入札の無効 2の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び栃木県公営企業財務規程（昭和31年6月1日電気事業管理規程第6号。以下「財務規程」という。）第116条第1項第1号及び第4号から第7号まで並びに第2項に掲げる入札に係る入札書は、無効とする。

- (3) 落札者の決定方法 財務規程第117条の規定に基づいて設定された予定価格の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (4) その他

ア 入札者に要求される事項 この入札に参加を希望する者は、2の入札参加資格を有することを証明するために、次の提出期間及び提出場所に、一般競争入札参加資格確認申請書、一般競争入札参加資格確認資料を提出し、一般競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

平成28年2月3日から同月9日までの日（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後4時まで
〒320-0033 栃木県宇都宮市本町12番11号 栃木県企業局経営企画課企画調整担当
電話 028-623-3825

イ 最低制限価格の有無 有

ウ 入札の変更等 平成28年度栃木県水道事業会計及び工業用水道事業会計予算が原案どおり成立しなかった場合には、この入札の変更等を行うことがある。

エ その他 詳細は、入札説明書による。

(企業局経営企画課)